

平成28年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	公立文教施設整備に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	沖縄振興局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和47年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課事業振興室		池上 直樹		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 ・沖縄振興特別措置法 第105条			<b>関係する計画、通知等</b>	教育振興基本計画(平成20年7月 閣議決定) 沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定)				
<b>主要政策・施策</b>	沖縄振興、地方創生			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国が果たすべき責務である義務教育をはじめとする教育の機会均等と水準の維持向上を図る観点から、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」等に基づき、公立学校施設整備に要する経費の一部を国が補助することにより、学校教育の円滑な実施を確保する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	沖縄は、我が国で唯一、全域が亜熱帯海洋性気候地域に属し一年を通じて高温多湿であること、台風常襲地帯であること、島嶼であり海岸に近いことなどから、本土に比べ塩害等による学校施設の老朽化が著しい。また、耐震性がない建物が依然として残っている。沖縄県が実施する公立学校の校舎、屋内運動場の新增築等の施設整備が円滑に進むよう、沖縄県からの要望をふまえて必要な予算を確保し、国庫補助を行う。 [負担(算定)割合] 公立学校施設整備費負担金:新築、増築事業等 8.5/10 学校施設環境改善交付金:改築事業 7.5/10								
<b>実施方法</b>	負担、交付								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	4,655.2	302.6	2,957	2,639	-		
		翌年度へ繰越し	▲302.6	▲2,957	▲2,639	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	6,071.5	5,891.1	8,352.5	12,061.9	0		
	執行額	5,674.6	5,788	7,098					
	執行率(%)	93%	98%	85%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成33年度までのできるだけ早い時期に公立の義務教育諸学校等施設の耐震化を完了させる。	公立学校施設の耐震化率	成果実績	%	80.5	84.1	87.5	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	80.5	84.1	87.5	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	施設整備実施実績	活動実績	件	47	56	86	-		
		当初見込み	件	42	51	90	89		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額(X)÷施設整備事業数(Y)	単位当たりコスト	百万円	121	103	83	-		
		計算式	X/Y		5,675百万円/47事業	5,788百万円/56事業	7,098百万円/86事業	-	
<b>内訳</b> (単位:百万円)算	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	公立学校施設整備費負担金	1,862.2							
	学校施設環境改善交付金	7,560.7							
	計	9,422.9	0						

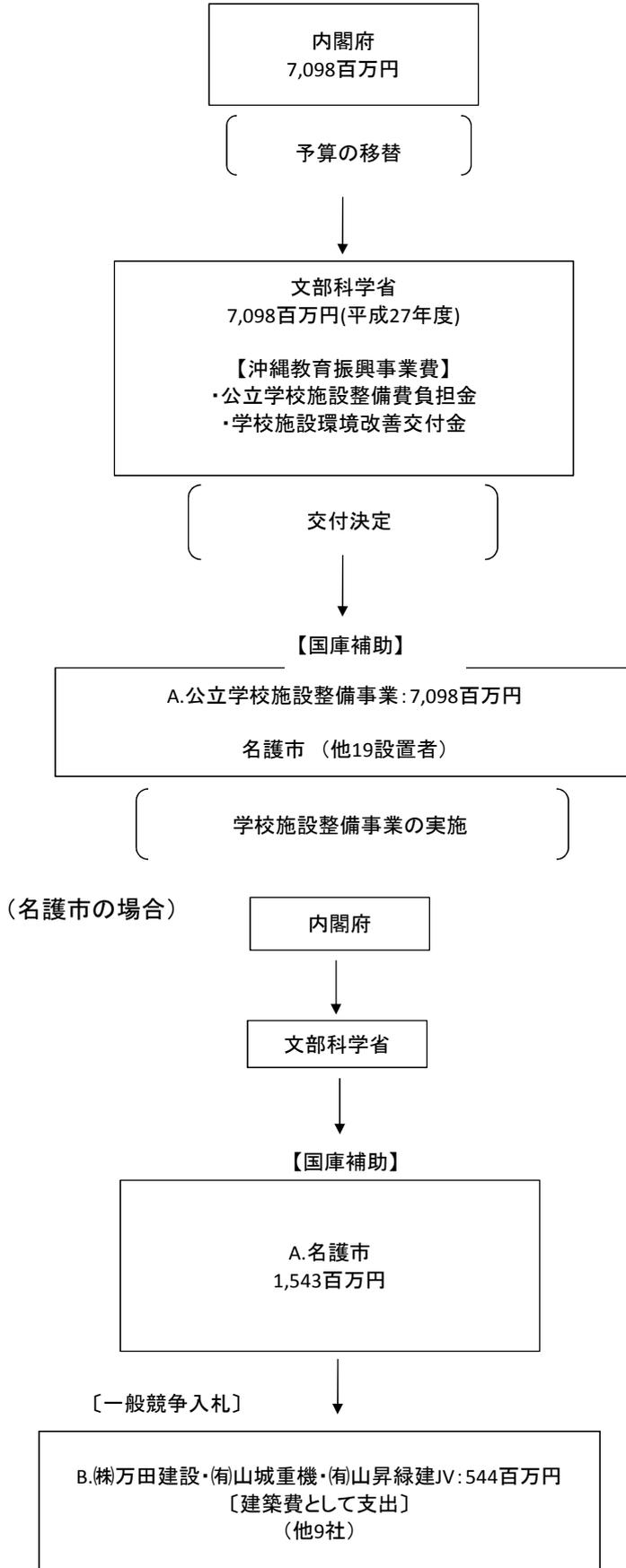
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本土に比べ塩害等による学校施設の老朽化が著しいことから、国として実施すべき優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	関連事業の全体的把握及び事業相互間の進捗調整を行う必要がある、内閣府として実施すべき優先度の高い事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄県が実施する公立学校の校舎、屋内運動場の新增築等の施設整備が円滑に進むよう、国として実施すべき優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律等の法令及び交付要綱に基づき、適切に交付手続きを行っており、支出先の選定は妥当である。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律等の法令及び交付要綱に基づき、適切に交付手続きを行っており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律等の法令及び交付要綱に基づき、適切に交付手続きを行っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律等の法令及び交付要綱に基づき、適切に交付手続きを行っており、資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律等の法令及び交付要綱に基づき、適切に交付手続きを行っており、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	自治体を実施する事業内容の変更状況を把握し、交付額の変更をするなど、効率的な執行にも努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	施設の耐震化率は着実に進捗している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	施設の耐震化率は着実に進捗している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された公立学校施設は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	沖縄県内で実施される事業:内閣府 上記を除く全国で実施される事業:文部科学省	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	文部科学省 文教施設企画部施設助成課	101		公立学校施設整備費 (復興関連事業)
点検・改善結果	点検結果	概算要求にあたっては、事業の必要性や方向性について沖縄県と打ち合わせを行うほか、事業の執行状況等の把握のため、現地視察や担当者からのヒアリングを随時行っている。また、予算の執行については移替先の文部科学省において、補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律に基づき、毎年度沖縄県より事業実績の報告を受け、内容を確認の上、交付額の確定を行っている。		
	改善の方向性	引き続き事業実施省庁と連携し、進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映していく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0093	平成23年度	0097	平成24年度	0095	
平成25年度	0058	平成26年度	0055	平成27年度	0061	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.名護市			B.(株)万田建設・(有)山城重機・(有)山昇緑建 JV		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備費	学校施設整備事業の実施	1,543	建設費	東江小学校校舎改築工事	544
	計		1,543	計		544

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名護市	1000020472093	学校施設整備事業の実施	1,543	-	-	-	-
2	那覇市	3000020472018	学校施設整備事業の実施	893	-	-	-	-
3	大宜味村	5000020472131	学校施設整備事業の実施	882	-	-	-	-
4	うるま市	5000020472115	学校施設整備事業の実施	622	-	-	-	-
5	沖縄市	5000020472115	学校施設整備事業の実施	401	-	-	-	-
6	北谷町	6000020473260	学校施設整備事業の実施	364	-	-	-	-
7	栗国村	2000020473553	学校施設整備事業の実施	354	-	-	-	-
8	伊是名村	5000020472085	学校施設整備事業の実施	319	-	-	-	-
9	浦添市	1000020472085	学校施設整備事業の実施	289	-	-	-	-
10	西原町	5000020473294	学校施設整備事業の実施	267	-	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)万田建設 (有)山城重機 (有)山昇緑建 JV	1360001012833	東江小学校校舎改築工事(建築)	544	一般競争入札	4	99.8%	-
2	(株)武国建設	1360001012189	屋部小学校校舎新增改築工事(建築)	154	一般競争入札	4	99.4%	-
3	(有)ツナミ組	6360002019609	名護中学校校舎改築工事(建築)	132	一般競争入札	5	99.7%	-
4	(株)東開発	6360001012135	名護小学校校舎改築工事(建築)	122	一般競争入札	6	99.7%	-
5	(株)武国建設	1360001012189	屋部小学校屋内運動場新增改築工事(建築)	83	一般競争入札	5	89.4%	-
6	(有)友屋工業 (株)きた電工 JV	0630002019633	東江小学校校舎改築工事(機械)	68	一般競争入札	6	89.2%	-
7	(株)新沖縄精器 (有)北部通信建設 JV	3360001012096	東江小学校校舎改築工事(電気)	53	一般競争入札	7	89.3%	-
8	(株)大尚設計	4360001012632	東江小学校校舎設計委託業務	41	随意契約(企画競争)	7	97%	-
9	三善建設(株)	3360001004390	東江小学校校舎仮設校舎賃貸借	39	一般競争入札	3	79.2%	-
10	(株)天仁建設	8360001012109	東江小学校校舎解体撤去工事	34	一般競争入札	4	98.7%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック